

1. CSIRT間協力(サイバー攻撃に対する国際連携)

- サイバー攻撃は国境を越えて発生する中、日本国内のインターネット環境や海外に進出している日本企業の安全を確保するためには、各国のサイバー攻撃発生時等の連絡窓口となるCSIRT(シーサー)間の協力体制を構築していくことが重要。
- 経済産業省では、日本の窓口CSIRTであるJPCERT/CC(ジェーピーサーとコーディネーションセンター)を通じて、途上国のCSIRT構築支援や、アジア太平洋地域のCSIRTと連携したインターネット定点観測等を実施。

▶ 途上国のCSIRT支援

2006年以降、アジア・アフリカ等途上国計21か国に対し、専門家派遣(のべ110人)や、分析能力を身につけるための研修(のべ60回以上)を実施し、CSIRTの新規構築や、構築後の運用を支援。

▶ APCERT/TSUBAMEプロジェクト

- アジア太平洋地域のCSIRTコミュニティであるAPCERTについて、JPCERT/CCが事務局を務め、現在は、議長も担当。
- 各国CSIRTと協力し、ウイルスの感染活動等のセキュリティ上の脅威となるトラフィックを観測するセンサー網を整備(TSUBAMEプロジェクト)。観測情報の分析に基づき、注意喚起などの情報発信を実施。

※CSIRT(Computer Security Incident Response Team)

各国の窓口CSIRTでは、サイバー攻撃発生等に際し、国内外の関係機関間で連絡をとりあい、被害の未然防止、拡大防止を図っている。

2. 国際標準化の推進

- 重要インフラ等で活用されている制御システムのセキュリティについて、国際標準化・相互承認を目指し、「技術研究組合制御システムセキュリティセンター」(現在、13社にまで拡大)を通じた検証施設構築等の事業を推進。今後、米国国土安全保障省等とも連携して取組を加速。

3. 人材育成・意識啓発

○企業の現場等でセキュリティ業務に携わる人材の能力開発を図るため、実践的な経験を積める場として、「CTFチャレンジジャパン2012」を、来年2月に日本で初めて実施。

※CTF(Capture the Flag)

情報システム内の目標データ(Flag)奪取を目指し、システム攻略の腕を競い合うコンテスト。実際のサイバー攻撃で用いられる手法の学習を通じ、実践的なセキュリティ人材の養成を目指すもので、米国で実施されているDEFCONが有名。

○国民の意識啓発を図るため、情報処理推進機構(IPA)は、最新の脅威動向に基づく呼びかけ等を実施。

▶最新動向を捉えた「呼びかけ」の実施

IPAでは、届出により入手した「遠隔操作ウイルス」を調査し、11月1日にその結果と対策を発表。

▶意識啓発標語、ポスター、漫画コンテスト

IPAにおいて高校生以下を対象に募集。今年度受賞作品は11月8日発表。

▶ワンストップポータルサイト

IPAでは、平成23年末に取りまとめた「不正アクセス防止対策に関する行動計画」に基づき、36の関係省庁・団体・社の情報をワンストップで提供するポータルサイト「ここからセキュリティ！」を本年9月から公開。

4. サイバー攻撃解析協議会

○サイバー攻撃の高度解析に向け、本年7月に設立した「サイバー攻撃解析協議会」では、協議会メンバーによる共同解析トライアルを経て、協議会内の情報共有ルールを整備。

○今後、協議会において、実際のサイバー攻撃で用いられたマルウェアの解析を進めるとともに、解析結果の活用方法についても、年度末までに引き続き検討。

今月の呼びかけ

「濡れ衣を着せられないよう自己防衛を！」
～ 踏み台として悪用されないために ～

便利なソフトウェアをダウンロードしたはずが、仕掛けられたウイルス感染し、自治体や掲示板サイトへの殺人予告や破壊予告などの投稿を勝手に実行された、という一連の事件が連日報道されています。この一連の事件は、自分のパソコンがウイルスに感染した場合、何かしらの犯罪に巻き込まれてしまう可能性があることを具体的に示すものでした。

IPAではこれまで様々な呼びかけを行ってきましたが、今回の事件をうけて、ウイルス感染から身を守るための対策を、原点に立ち返って改めて呼びかけます。

(1) IPAの届出制度により入手した遠隔操作ウイルスの概要

「一般利用者が遠隔操作ウイルスに感染するまで」と、ウイルス感染後の「攻撃者による遠隔操作」に分け、それぞれ図1と図2に示します。

▼一般利用者がウイルスに感染した仕組み(図1の解説)

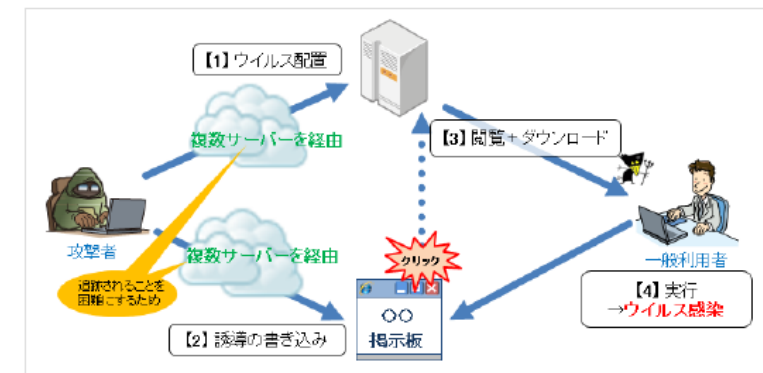


図1: 遠隔操作ウイルスに感染するまでのイメージ図

IPAの実施する呼びかけの例